

今、注目される協同労働。 持続可能な地域・職場づくりへ①

2020年12月に全党全会派が賛成し制定されました。制定を前後して東京新聞をはじめ、ラジオ・テレビ・雑誌・研究誌、SNS等でも紹介され、市民団体、労働団体、自治体、議員、協同組合関係者、大学、研究会等で協同労働の働き方や労働者協同組合について報告する機会が増えています。2021年5月26日に放映のNHK『クローズアップ現代+』放送前後1時間で、労協連ホームページには83,454アクセスがあり、サーバーがストップする警告アラームが出ました。また協同総合研究所が発行した「協同ではたらくガイドブック(入門編)」では毎日、全国から注文が入り、4,100部ほどが購入されました。協同労働や労働者協同組合に触れた方からは、「協同労働は地域とつながるこれからの働き方」「働く人が主人公となる働き方」「自分の住む地域に協同労働や労働者協同組合の現場がありますか、ぜひ現場に行きたい」等の感想をいただきます。そのようなこともあり、本号では協同労働でつくる「地域づくり」「職場づくり」に関わる事例を多く掲載するとともに、「地域」「職場」における協同労働の可能性を読者のみなさんと深めたいと思います。

「きょうどう歯科」の報告では、運営する歯科医院を労働者協同組合に移行させていくことを基調に掲載しました。現在、4カ所ある歯科医院で「よい仕事」を深めていること、「きょうどうの会」をつくり地域や患者さんが協力して医院設立や地域活動をされています。理事長の藤野健正さんの熱い想いに触れるたびに、現在、労働者協同組合で働いている仲間も鼓舞されるのではないかと感じました。ヒエラルキーが強いとされる医療現場で、労働者協同組合へと転換する際の課題や可能性のモデルを、きょうどう歯科の実践では示されているように考えています。

中小企業から見たときに協同労働のインパクトを探るために人事・労務の金野美香さんにインタビューをしました。人事・労務では「ES(Employee Satisfaction)経営=人間性尊重経営」を大切にしており、ES経営と協同労働の共通点として「地域づくり」「人間性」「働く人の主体性」のキーワードがあげられました。中小企業経営者からの相談として、「人の採用・定着」「若手が辞める」「事業体としての企業活動」「事業承継」等があり、ES経営の「人を中心とする経営」を模索する経営者もいるなかで、協同労働も持続可能な経営のあり方として今後、求められる可能性があると感じました。同時に一人ひとりが主体となる経営のあり方、働き方もより実践的・現実的にみえる化していくことが大切だと感じました。

農山村での協同労働による仕事おこし事例として、センター事業団に籍を置きながら人口約4700人の長野県中川村に移住した玉木信博さんが立ち上げた「ソーシャルファームなかがわ」を掲載しています。ソーシャルファームなかがわの設立経過・想い、障がい者等を対象に創作活動・生産活動・社会との交流の機会を創出する地域活動支援センターの運営の様子を紹介しています。農山村地域で運動的に協同労働による団体設立のモデルであるとともに、地域の課題・魅力から仕事おこしに向かわれていることに学ぶところは多いと考えています。

学校休(廃)校活用の事例では、センター事業団の徳島三好市にある西山そらの学校を紹介しています。「デイサービス西山笑楽校」として、地域密着型通所介護と介護予防総合事業を行なっています。東さんは「自分も周りの人も安心して住み続けられる地域をどうつくろうか」と考えていたときに、西山小学校が休止することを聞き、学校に関わり始めます。地域の宝である学校が、協同労働の実践で地域住民の交流が促進されると同時に、前市長の黒川征一さんが労働者協同組合法や協同労働の働き方を広める動きなどもあり、三好市で協同労働が広がっていくことの予感させる記事となっています。

都市の商店街との連携実践として、はんしんワーカーズコープを紹介しています。商店街に放課後等デイサービスをつくり、福祉×商店街として、障がいがある子どもたちと商店街等の地域住民の交流により、商店街が子どもたちにとって生きやすい場になるとともににぎわいもつくっています。また「刀とんぐ」「押し!?チャリンピック」「関西国際大学との地域福祉プロジェクト」「三和プレイスメイキング社会実験」など、「おもろい」ことを形にしながら、「共創」をテーマに、多くの方々が関わるプラットフォームをつくっています。商店街がモノの売り買いの場であるとともに、人と人が創発し、通いたい居場所となる新たな商店街の役割を見出し、活性化を促進する事例だと考えています。

地域で生活困窮者支援を複合的に展開する事例として、ワーカーズコープちばの実践を掲載しています。フードバンクちば、シェルター事業、子ども食堂、制服バンクなどを展開し、生活困窮者の相談・就労支援・生活支援・自立支援をトータルに展開しています。「様々な市民や企業や団体が結びつき協同する仕組みをつくること」「社会的な助け合いの文化を地域に取り戻すこと」を目指す中で、資本主義経済に変わる連帯経済のような、人との関係やつながりを重視する地域社会が生まれる1つのモデルを表しているように考えています。

どの事例も、地域住民や職場の仲間の「主体性」や「協同性」を価値とした実践であるとともに、市民・労働者が主体となる地域づくり・職場づくりの文化が実践を通じて発展していることを感じさせます。協同労働における「地域づくり」「職場づくり」は、より深めたいテーマでもありますので、来月号を同テーマで掲載する予定です。

相良 孝雄(協同総合研究所 事務局長)